資 料 ２－１

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）を活用した事業

電子請求システム導入事業（令和７年度）

１．新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）の概要・目的

■デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援するもの。TYPE1 は、他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを地域・暮らしに実装する取組が対象となる。（補助率 1/2）

２．効果の検証

■本交付金の活用にあたっては、事業の実施状況に関する客観的な指標である KPI（重要業績評価指標）を設定のうえ、その達成状況について、原則、毎年度検証するよう努めることとされている。

《検証方法》

毎年度、本交付金を活用した事業について、事業実施年度の翌年度に市が取りまとめた上で、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、KPI の達成状況も踏まえ、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現のために有効であったか否かの検証を行う。

３．清須市における本交付金を活用した事業

■令和７年度においては、令和 6 年度補正予算（新しい地方経済・生活環境創生交付金／デジタル実装型 TYPE1）を活用して「電子請求システム導入事業」を行った。

《解決を図る地域課題（主なもの）》

- 市内事業者からの請求書は紙媒体での提出が中心であり、事業者・市の双方において請求書の作成・提出・受理・保管に係る事務負担が大きい状況であった。
- 紙の請求書を職員が財務会計システムへ手入力する必要があり、入力の手間や確認作業に時間を要していた。

４．事業概要

■電子請求システム「Haratte（ハラッテ）」を導入し、市内事業者が発行する請求書を電子化することで、事業者の請求業務における事務負担の軽減及び市における請求書処理の効率化を図る。運用中の財務会計システムへ請求書データを直接取り込める仕組みとすることで、双方の事務の省力化を図る。

■対象　市内事業者（システム利用事業者）　　委託事業者：株式会社 AmbiRise

■推進体制　清須市（事業主体：事業計画の立案、事業全般の管理・統括）、株式会社 AmbiRise（システムの提供ベンダ）、市内事業者（システム利用者）

■事業費　総事業費：3,415,500 円　補助額：1,707,750 円

５．事業の成果を複数年にわたって計測するための KPI

	令和７年度末（運用１年目）		令和８年度末（運用２年目）	令和９年度末（運用３年目）
	実績値	目標値	目標値	目標値
システムの利用事業者数	59 者	68 者	91 者	114 者
システムを利用して発行された請求書数	504 件	3,200 件	4,300 件	5,400 件
電子請求システムに対する満足度	未計測※	60%	70%	80%

※満足度は利用実績の蓄積を踏まえ、令和 8 年 10 月頃に調査を実施予定

６．実施の結果

電子請求システムの導入にあたっては、運用中の財務会計システムとの連携を重視してシステムを選定し、委託事業者との打合せを重ねながら想定した機能を具備したサービスを導入した。システム設計・構築の過程で課題の抽出に時間を要し、当初の想定よりスケジュールに遅れが生じたが、令和 7 年度中に運用を開始した。

システムの利用事業者数（実績 59 者／目標 68 者）及びシステムを利用して発行された請求書数（実績 504 件／目標 3,200 件）は、いずれも目標に達しなかった。制度の趣旨やシステムの利用方法についての周知が対象事業者及び庁内各事業課に十分行き届いておらず、登録済み事業者においても従来どおり紙による請求を継続しているケースが多いことが主な要因と考えられる。

電子請求システムに対する満足度については、運用開始から間もなく利用実績が限られていることから、統計的に十分なサンプル数を確保できる見込みとなる令和 8 年 10 月頃に調査を実施する予定である。

今後は、登録事業者への操作案内の周知強化や庁内各事業課向けの説明会・研修会の開催により電子請求書での提出を促すとともに、利用事業者への意見収集を踏まえた機能改善を検討し、利用促進とサービス改善に取り組んでいく必要がある。